



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 ヨシロ化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5013 URL <https://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大胡 栄一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 財務部長 (氏名) 菊本 善夫

TEL 03-3750-6793

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,043	7.3	556	15.2	867	9.9	655	13.8
30年3月期第1四半期	7,497	3.7	656	27.5	789	20.3	576	32.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 63百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 809百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	48.31	
30年3月期第1四半期	42.46	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	43,592	31,726	68.5	2,198.12
30年3月期	43,683	32,197	69.4	2,231.91

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 29,844百万円 30年3月期 30,303百万円

添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、表示方法の変更を行っております。平成30年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		30.00	45.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		15.00		30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	6.1	2,600	3.9	3,250	0.2	2,230	0.1	164.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	13,900,065 株	30年3月期	13,900,065 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	322,622 株	30年3月期	322,582 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	13,577,473 株	30年3月期1Q	13,577,879 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料1ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における世界経済は、貿易摩擦による景気の下方リスクが高まりつつありますが、米国及び欧州を中心に設備投資と個人消費に支えられ総じて底堅さを維持しております。また、我が国の経済は輸出・生産活動に加えて個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調にあります。

このような環境下、売上高は前年同期比7.3%増の8,043百万円となりました。また、営業利益は前年同期比15.2%減の556百万円、経常利益は前年同期比9.9%増の867百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比13.8%増の655百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### ① 日本

国内自動車生産に牽引されセグメント売上高は前年同期比8.2%増の4,388百万円となりました。セグメント利益は原材料費高騰の影響を受け、前年同期比12.4%減の232百万円となりました。

#### ② 南北アメリカ

好調を維持しておりましたメキシコ子会社は日系自動車メーカーの生産台数減少の影響を受け昨年実績を下回りましたが、景気回復が続くブラジル子会社の売上高は前期を上回り、アメリカ子会社は昨年から続いている乗用車販売の不調の影響で前期並みの実績となりました。その結果、売上高は前年同期比0.3%増の1,433百万円となりました。セグメント利益は、人件費増及び原材料費高騰の影響により前年同期比20.1%減の126百万円となりました。

#### ③ 中国

日系自動車メーカーの生産増により売上高は前年同期比11.2%増の1,038百万円となりました。セグメント利益は、人件費増及び原材料費の高騰により前年同期比31.3%減の43百万円となりました。

#### ④ 東南アジア／インド

自動車メーカーの生産が好調なタイ・インドネシアの子会社を中心に業績が拡大しており、昨年黒字化したインド子会社も順調に業績を伸ばしております。その結果、セグメント売上高は前年同期比9.8%増の1,182百万円となりました。セグメント利益は、増収効果はありましたが原材料費の高騰により前年同期比5.8%減の148百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、43,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少しました。主な要因として、「商品及び製品」が224百万円増加したものの、「投資有価証券」が186百万円、「建物及び構築物（純額）」が109百万円減少したことによります。

負債は、11,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円増加しました。主な要因として、「賞与引当金」が278百万円、「未払法人税等」が102百万円、「未払金」が59百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が623百万円、流動負債の「その他」が233百万円増加したことによります。

純資産は、31,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ470百万円減少しました。主な要因として、「利益剰余金」が248百万円増加しましたが、「為替換算調整勘定」が713百万円変動したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,439	8,508
受取手形及び売掛金	6,598	6,521
商品及び製品	1,535	1,760
原材料及び貯蔵品	2,157	2,177
その他	247	211
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	18,957	19,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,761	4,652
機械装置及び運搬具（純額）	1,256	1,279
工具、器具及び備品（純額）	318	355
土地	5,111	5,104
リース資産（純額）	15	29
建設仮勘定	42	62
有形固定資産合計	11,505	11,483
無形固定資産		
	707	671
投資その他の資産		
投資有価証券	11,442	11,256
保険積立金	622	629
長期預金	165	158
繰延税金資産	6	6
その他	296	250
貸倒引当金	△20	△22
投資その他の資産合計	12,512	12,279
固定資産合計	24,725	24,434
資産合計	43,683	43,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,767	4,391
短期借入金	1,717	1,745
リース債務	21	24
未払金	816	757
未払消費税等	34	59
未払法人税等	291	188
賞与引当金	506	228
役員賞与引当金	27	28
その他	1,148	1,381
流動負債合計	8,331	8,803
固定負債		
長期借入金	511	514
リース債務	72	80
繰延税金負債	714	720
役員退職慰労引当金	98	103
厚生年金基金解散損失引当金	275	—
退職給付に係る負債	1,247	1,239
長期預り保証金	178	179
資産除去債務	16	16
その他	39	207
固定負債合計	3,154	3,062
負債合計	11,485	11,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,046	4,046
利益剰余金	22,229	22,478
自己株式	△426	△426
株主資本合計	30,098	30,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,146	2,150
為替換算調整勘定	△1,915	△2,629
退職給付に係る調整累計額	△25	△22
その他の包括利益累計額合計	205	△502
非支配株主持分	1,893	1,881
純資産合計	32,197	31,726
負債純資産合計	43,683	43,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,497	8,043
売上原価	5,050	5,591
売上総利益	2,447	2,451
販売費及び一般管理費	1,791	1,895
営業利益	656	556
営業外収益		
受取利息	28	16
受取配当金	32	44
持分法による投資利益	46	198
為替差益	15	25
その他	19	41
営業外収益合計	142	326
営業外費用		
支払利息	6	10
その他	3	4
営業外費用合計	9	14
経常利益	789	867
税金等調整前四半期純利益	789	867
法人税等	159	168
四半期純利益	629	699
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	576	655

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	629	699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	3
為替換算調整勘定	△221	△417
退職給付に係る調整額	5	2
持分法適用会社に対する持分相当額	195	△351
その他の包括利益合計	179	△762
四半期包括利益	809	△63
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809	△51
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△11



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,057	1,429	933	1,076	7,497	—	7,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	2	6	14	279	△279	—
計	4,313	1,432	939	1,091	7,777	△279	7,497
セグメント利益	265	158	63	157	644	11	656

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額11百万円は、内部損益取引の調整額が14百万円、未実現損益の消去が△0百万円、のれんの償却額が△2百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,388	1,433	1,038	1,182	8,043	—	8,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235	—	5	20	261	△261	—
計	4,624	1,433	1,043	1,203	8,304	△261	8,043
セグメント利益	232	126	43	148	550	5	556

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額5百万円は、内部損益取引の調整額が0百万円、未実現損益の消去が8百万円、のれんの償却額が△2百万円であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成30年8月7日開催の取締役会において、北米を中心にビジネスを展開するQualiChem, Inc. (以下、「QualiChem社」)の発行済株式の100%を当社の米国子会社であるYushiro Manufacturing America Inc. (以下、「Yuma社」)を通じて取得することを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当社はグローバル化の推進を中期経営計画の重要方針に掲げ、米州、中国及び東南アジア、インドに進出し現地日系企業を中心に事業拡大を図っております。しかし、持続的成長においては海外各拠点での非日系企業への拡販や非自動車分野への参入が課題となっています。特に北米市場でのこの様な実績は当社にとって他拠点での事業拡大に繋がる最重要課題と位置付けております。

今回、株式取得するQualiChem社は北米市場を事業基盤とした金属加工油剤メーカーであり、欧米系顧客を主体とし、充実した代理店を活用して航空機、医療機器分野といった非自動車分野への展開で事業拡大しています。

今後はQualiChem社の北米における販売チャネルを活用したYuma社製品の拡販、原材料調達及び技術面でのシナジー、更に将来的には北米以外の当社拠点の活用により効率的な事業拡大に繋げることが可能と考えております。

2. 株式取得の相手方の名称

Glenn Frank 他2名

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模(平成29年9月30日現在)

(1)名称	QualiChem, Inc.	
(2)事業内容	金属加工油剤及び水処理剤の製造販売	
(3)規模	資本金	47千USドル
	売上高	40,587千USドル
	総資産	12,868千USドル
	純資産	7,860千USドル

4. 株式取得の時期

平成30年8月下旬(予定)

5. 取得する株式等の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)取得する株式の数	121.9株
(2)取得価額	56,500千USドル
(3)取得後の持分比率	100.0%

6. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金による調達

(多額な資金の借入)

当社は、平成30年7月16日開催の取締役会において、資金の借入について決議いたしました。

1. 資金の用途

当社によるYuma社への増資資金及びQualiChem社の株式取得費用

2. 借入先の名称

株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行他3金融機関

3. 借入金額

50億円

4. 借入期間

平成30年8月下旬から8年間

5. 担保の有無

無担保